

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	14,653	16,183	15,769	16,798	19,163
経常損益(百万円)	△160	1,830	2,042	2,173	2,487
当期純損益(百万円)	△1,165	944	2,185	2,452	1,442
純資産額(百万円)	25,319	26,157	28,129	25,526	26,163
総資産額(百万円)	32,468	33,288	35,768	34,073	36,689
1株当たり純資産額(円)	907.47	936.99	1,007.61	984.95	1,005.27
1株当たり当期純損益(円)	△41.77	33.30	77.65	90.88	55.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	78.0	78.6	78.6	74.9	71.0
自己資本利益率(%)	—	3.7	8.1	9.1	5.6
株価収益率(倍)	—	41.0	13.5	14.8	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	823	2,242	1,682	986	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	356	952	821	977	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△256	△280	△280	△2,761	△421
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,789	9,590	11,932	11,250	10,368
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	935	921	913	932	1,058 (102)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期より()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	11,304	12,393	11,787	12,106	12,235
経常利益(百万円)	776	1,629	1,859	1,832	2,039
当期純損益(百万円)	632	951	1,330	937	△1,986
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額(百万円)	26,363	27,122	28,136	26,610	23,990
総資産額(百万円)	31,888	32,761	33,779	31,073	30,093
1株当たり純資産額(円)	944.91	971.59	1,007.85	1,026.81	926.41
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	22.66	33.52	47.00	34.31	△76.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	82.7	82.8	83.3	85.6	79.7
自己資本利益率(%)	2.4	3.6	4.8	3.4	—
株価収益率(倍)	27.7	40.8	22.3	39.1	—
配当性向(%)	44.1	29.3	21.0	43.7	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	630	604	580	552	531 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略していましたが、第31期より()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユーエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウエストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツバートンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ 코리아Inc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年5月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成12年12月	当社51%出資の子会社、図研テクノマティックス株式会社を横浜市港北区に設立。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年4月	当社100%出資の子会社、インベンチュア株式会社を横浜市港北区に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チーム社を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社20社（非連結子会社3社を含む）及び関連会社1社により構成されており、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

区分	主要品目	会社名
研究開発	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション	当社 ズケンLtd. ズケンGmbH シム・チームGmbH インベンチュア(株)
製造・販売	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション ネットワーク関連機器	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンGmbH ズケンS.A. ズケンS.r.l. シム・チームGmbH ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 台湾図研股份有限公司 (株)ジーサス 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) インベンチュア(株) 他3社 (株)チップワンストップ
クライアントサービス	—————	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンGmbH ズケンS.A. ズケンS.r.l. シム・チームGmbH ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 図研上海技術開発有限公司 台湾図研股份有限公司 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) 他3社
英国における事業統括	—————	ズケン・グループLtd.

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, England	6,910千STG£	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 2名
ズケンLtd. (注) 2	Bristol, England	5,550千STG£	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーケーLtd.	Bristol, England	1,954千STG£	基板設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンB. V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
シム・チームGmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 74.9 (74.9)	同社製品の当社子会社への供給
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
(株)ジーサス(注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	87.8	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研ネットウエイブ(株)	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	89.5	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
図研テクノマティックス㈱	横浜市都筑区	100,000千円	基板製造工程に関するソリューションの販売	51.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
インベンチュア㈱ (注) 1	横浜市港北区	100,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、㈱ジーサス、インベンチュア㈱であります。

2. ズケンLtd. は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成19年3月末時点で2,364百万円であります。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社のうちには売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5. 議決権所有割合欄（ ）数字は間接所有割合（内数）であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱チップワンストップ	横浜市都筑区	948,449千円	電子部品の販売	27.4	兼任役員 2名

(注) 上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,058（102）
合計	1,058（102）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ126名増加したのは、シム・チームGmbHが子会社に加わったことに伴う増加及び子会社㈱ジーサスにおける増員などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
531（54）	35.1	9.0	6,628,454

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、欧米やアジアの景気が回復をみせる中、国内におきましても、企業収益の改善が持続し、設備投資も増加傾向で推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような中であって、当社グループは、「エレクトロニクスものづくり」における設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスを積極的に推進し、当連結会計年度は主に以下の取り組みを行ってまいりました。

・EDAソリューション（回路・基板設計ソリューション）

当社グループがこれまで培ってきたEDA、PLMの各ソリューションから、ニーズの高い機能を抽出し、これをひとつのパッケージとした新しい電気設計環境の提供を開始しました。また、主力のソフトウェア製品において、これまでの一括販売方式によるライセンス方法に加え、お客さまのニーズに応じた使用期間でライセンスする期間ライセンス方式を導入いたしました。

・PLMソリューション（ITソリューション）

設計・製造から企画、販売も含めた製品のライフサイクルを統合的に管理する情報インフラの機能強化を図ったほか、製品開発プロジェクトの進捗管理や課題の把握、解決をサポートする業務プロセス管理ソリューションを新たにリリースしました。

・SoCソリューション（ICソリューション）

半導体デザインサービスへの取り組みを強化したほか、半導体の機能ブロックを知的設計資産として提供するビジネスを子会社化し、独立した事業体制としました。

・海外ビジネス

自動車などの配線設計分野を手がけるドイツ企業を買収し、欧州の事業体制を強化したほか、中国、韓国、東南アジアにおいては、日系企業へのサポートを強化するとともに、現地企業へのビジネスを積極的に展開しました。

②当連結会計年度の業績

（連結業績）

売上高：191億6千3百万円（前年同期比14.1%増）

経常利益：24億8千7百万円（前年同期比14.4%増）

当期純利益：14億4千2百万円（前年同期比41.2%減）

国内及びアジアにおいてビジネスが伸長し、欧州における事業体制の強化も寄与したことなどから、売上高、経常利益ともに好調な結果となりました。なお、当期純利益の減少は、前年度に生じた特別利益の減少に伴うものであります。

（注）単体業績について

売上高は、122億3千5百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は20億3千9百万円（前年同期比11.3%増）と堅調に推移いたしました。英国子会社における年金制度の変更に伴う退職給付引当金の計上を受けて、関係会社出資金の評価損を計上したこと、また、米国子会社の事業損失に備えるための引当金を計上したことなどから、当期純損失19億8千6百万円（前年同期 当期純利益9億3千7百万円）となりました。これらの子会社につきましては、将来的には業績の回復を見込んでおりますが、それには一定の期間と新たな施策を要するため、財政状態の健全性を考慮して、当連結会計年度に上記の対応を行いました。なお、これは、連結子会社への出資、投資に対して会計上の減損処理を行うものであり、連結会社間の内部取引であるため、これによる連結業績への影響はありません。

(セグメントの業績)

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

国内は、子会社を中心に売上が増加したことから、売上高は146億4千4百万円（前年同期比 7.5%増）と前連結会計年度を上回り、営業利益につきましても、売上高の増加により21億5千3百万円（前年同期比 18.0%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

・欧州

欧州は、連結子会社の増加によりドイツでの売上が増加し、売上高は41億3千7百万円（前年同期比 50.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により1億6百万円（前年同期比 794.1%増）と前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

・その他

アジア地域および北米において売上が増加したことにより、合計で売上高16億6千9百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益1億2千6百万円（前年同期比 46.7%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で26億3千万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出などにより投資活動で32億2千1百万円、財務活動で4億2千1百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円減少し、当連結会計年度末は103億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億3千万円（前年同期比16億4千4百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億7千5百万円（前年同期比5億2千6百万円減）の計上、減価償却費5億6千8百万円（前年同期比8千6百万円増）や仕入債務の増加1億6千8百万円（前年同期は1億1千2百万円の減少）等の増加要因と、売上債権の増加2億4千万円（前年同期は2億7千3百万円の減少）や法人税等の支払額5億7千1百万円（前年同期比13億5千4百万円減）の減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億2千1百万円（前年同期は9億7千7百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出22億2千7百万円（前年同期比20億1千5百万円増）及び連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出6億8千5百万円、有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円（前年同期比5千9百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2千1百万円（前年同期比23億3千9百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板設計ソリューション	6,337,410	111.9	419,519	133.0
回路設計・ICソリューション	3,626,903	108.3	423,559	223.0
ITソリューション	3,167,346	135.0	234,871	81.1
クライアントサービス	6,661,741	122.5	2,546,715	120.9
その他	35,000	65.0	1,440	—
合計	19,828,401	117.7	3,626,106	125.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
基板設計ソリューション	6,243,759	106.8
回路設計・ICソリューション	3,393,273	101.5
ITソリューション	3,222,642	143.1
クライアントサービス	6,269,768	118.3
その他	33,560	61.2
合計	19,163,005	114.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) ソリューションビジネスの推進

当社グループは、「エレクトロニクスものづくり」における設計・製造プロセスの効率化に向けたコンピューターインフラの提供をビジネスとしております。「エレクトロニクスものづくり」において生じるさまざまな問題へのソリューションとして、最新のソフトウェア技術と培ってきたノウハウを用い、プロセスの分析から、最適な設計・製造インフラの提案、構築、さらにはその運用支援までをトータルに提供するソリューションビジネスに取り組んでおります。

(2) 取り巻く市場環境と当社グループへのニーズ

近年は、デジタル機器市場の拡大が続くとともに、さまざまな産業において製品の電子化、電装化が急速に進んできており、「ものづくり」のエレクトロニクス化が進展することに伴い、当社グループがソリューションを提供しうる市場もますます拡大してきております。

このように、エレクトロニクス市場が拡大する一方、エレクトロニクス製品の多機能化、高品質化が進み、その設計・開発にはますます高度な技術が必要となっております。また、厳しい開発競争と価格競争の中、これをいち早く製品化し、市場に投入することが、当社グループのお客さまにとって至上命題となっております。そのためには、設計・製造インフラを最新の技術トレンドに合わせるだけでなく、製品企画から部品調達、量産体制、さらにはこれらの国際分業なども含めた「ものづくり」全体のプロセスを効率化していくことが不可欠となっております。当社グループは、お客さまのこうした課題に真正面から取り組み、信頼されるパートナーとなることをめざしております。

(3) 新たな「パッケージビジネス」への挑戦

また、これまでの取り組みを一步進め、当社グループは、お客さまごとに最適なソリューションをスピーディに提供するとともに、当社グループのビジネス効率をより高めるため、新たな「パッケージビジネス」への取り組みを進めてまいります。これは、単に個々のパッケージソフトウェアを提供するというものではなく、ソフトウェアからサポート・サービス、各種コンサルティングまでをお客さまの業種・業態や製品別に標準化したソリューションパッケージとして提供するというものです。他に例のない独自のビジネスモデルですが、その確立に全社をあげて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス系製造業に対し、エレクトロニクス製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。自動車関連ビジネスや新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス系製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないように、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度末現在まで、知的財産権侵害にかかる使用差止や損害賠償等の訴えを提起されたことはありません。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、欧米市場におけるワイヤーハーネス設計分野のビジネス拡大のため、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じてシム・チームGmbHの出資持分を買収することにつき、平成18年4月19日に、同社の全出資持分を保有する出資者2名と基本合意いたしました。また、同年5月24日に出資持分74.9%の譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス企業の設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31億6千2百万円となっております。

(1) 「CR-5000/System Designer、Board Designer」

電子機器設計環境システム「CR-5000/System Designer、Board Designer」では、技術革新がめざましい高速画像処理技術や高速信号伝送技術に対応するため、回路・基板設計とフロアプラン/SI/EMC解析設計のプロセス全般における各種設計制約条件を統合したリビジョン9.0を平成18年7月にリリースしました。また、平成18年10月には、「CR-5000/Board Designer」において、Linuxに対応したリビジョンをリリースしました。次期リビジョン10.0では、回路設計時の差動信号対応の強化、よりシームレスな設計・検証プロセスの実現、回路設計段階でのフロアプランニング機能や解析・検証技術の強化などの開発を進めています。

(2) 「CR-5000/Lightning」

高速回路設計・解析環境システム「CR-5000/Lightning」では、高速信号伝送技術の進歩により難易度が高まるエレクトロニクス機器設計に対応するため、「CR-5000/System Designer、Board Designer」とのさらなる連携強化、SPICE対応を含む解析エンジンの強化などを行ったリビジョン9.0を平成18年9月にリリースしました。次期リビジョン10.0では、差動信号及びトポロジ設計を中心とした回路・基板設計環境との連携強化、EMIやパワーインテグリティのフロントロード解析機能の拡充、デザインレビュー環境の強化のほか、インテリジェントなフロアプランニング機能の実現、さらなる解析エンジンの強化などの開発を進めています。

(3) 「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」

これまでに培ってきた各ソリューションの中からニーズの高い機能を抽出して再構成し、新たなソリューションパッケージとして統合した新設計環境システム「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」を平成18年10月にリリースしました。本システムは、年間使用料方式のタイムベースライセンスに対応して開発されており、回路・基板設計環境における設計データの管理、部品情報・ライブラリデータへのアクセス権と履歴管理、多拠点運用を実現したほか、3次元設計・検証、高速回路設計・解析、高密度実装での製造性検証などの機能から構成される統合的な設計環境を実現しています。次期リビジョンでは、履歴管理機能の拡張、複数拠点によるライブラリデータの集中管理などの開発を進めています。

(4) 「DFM Center」

さまざまな基板テクノロジー/プロセスに対応した製造設計システム「DFM Center」を新たに開発し、平成18年10月にリビジョン1.0をリリースしました。また、リジッド基板向けの製造性検証機能の大幅な機能拡張や、競争力の高いアートワークの機能の拡張を行ったリビジョン2.0を平成19年5月にリリースしました。次期リビジョン3.0では、パッケージ基板向けの治工具設計機能や検証機能の開発、インテリジェントな製造設計機能の拡充を予定しています。

(5) 「CR-5000/PWS」

プリント基板設計システム「CR-5000/PWS」では、より効率的なアートワーク図形の編集に向けた機能改善を行ったリビジョン18.0を平成19年2月にリリースしました。次期リビジョン19.0では、部品編集やCOC/ARC領域操作に関する開発を進めております。

(6) 「Design Gateway」

マルチボード設計に対応した新たな回路設計環境システム「Design Gateway」では、情報共有ソリューションと連携した設計フロー全体の効率化を図る設計環境として開発を進めており、「CR-5000/Lightning」との連携の強化や、回路図作成の効率化を図る機能などの開発を行いました。次期リビジョン5.0では、差動信号の対応強化、回路設計段階でのフロアプランニング機能などのハイスピード回路設計をサポートする機能とマルチボード設計におけるシステム回路運用をサポートする機能を中心に開発を進めています。

(7) 「Automotive Electronics Design Solution」及び「Cabling Designer」

3次元メカニカル設計環境と協調した電子回路/ワイヤーハーネス設計システム「Automotive Electronics Design Solution」では、自動車の電装オプションによる回路バリエーションに対して一括で回路検証を可能とした「SVM Advance」機能を加え、さらに設計効率を向上させたリビジョン8.0を平成19年2月にリリースしました。今後は、システムレベルの論理回路設計を支えるシステムとして、上流の回路設計との連携強化や設計変更支援機能の拡充のほか、大手自動車メーカーとの協調の下、高い製造レベルに適合した2次元製品図レイアウトモジュールの開発を予定しています。

(8) 「DS-2/Engineering Platform Suite」

電気・電子製造業に向けたPLM (Products Lifecycle Management) システムである「DS-2/Engineering Platform Suite」では、従来のCADライブラリ、電気部品管理、基板部品表管理、構成部品表管理、設計データ管理などの各モジュールの機能拡張に加え、複数データベースの同期機能を追加したリビジョン4.0を平成19年2月にリリースしました。今後は、プロジェクトごとの進捗管理、リソース・コストのシミュレーション機能を包含した新規モジュール「Project Conductor」や回路設計環境システム「Design Gateway」と高度なインテグレーションを実現するパッケージシステムの開発を予定しています。

(9) 「DS-2/Digital Shop Floor」

電気・電子製造現場での製造準備支援システムである「DS-2/Digital Shop Floor」では、技術情報プラットフォーム「DS-1」との連携や製造機器のマシンプログラム生成ツールとの連携機能を開発しました。今後は「DS-2/ Engineering Platform Suite」との連携や製造現場での段取換え工数を削減するためのシミュレーション機能の開発を予定しています。

(10) 「BoardModeler」

電気設計とメカニカル設計との協調設計を支援する3次元PCBモデラー「BoardModeler」では、既存機能の拡張開発に加え、次期リビジョンに向けてパネル設計、高さ制限自動生成などの新機能や操作性の向上、3次元特有の速度改善等をテーマに開発を進めています。今後は、電機設計とメカニカル設計の中間的な位置付けを生かした汎用的なデータ変換ツールとして、各種の解析ツールや3次元メカニカル設計CADシステムとの連携強化を図る予定です。

(11) 「Board Interchanger」

メカニカル設計者に向けた専用のエレメカ協調設計ツールとして3次元メカニカル設計CADシステム上でダイナミックに稼動するワークベンチモジュール「Board Interchanger」の開発を進めています。現在、仏ダッソーシステムズ社との協業の下、3次元メカニカル設計CADシステム「CATIA」上で動作するワークベンチモジュール「Board Interchanger for CATIA V5」の開発を進めております。今後は、「CATIA」以外のシステム上でも動作するワークベンチモジュールの開発を進める予定です。

(12) 「System Planner」

構想設計段階での設計最適化を目指したシステム構想設計ソリューション「System Planner」の開発を行っており、現在、実運用レベルでの検証を進めております。本ソリューションは、製品設計が詳細化する以前の構想設計の段階で設計の最適化を図り、設計全体の効率化及び製品の品質向上を実現するものです。

(13) 「INTRAPARTs Plus」

統合部品情報システム「INTRAPARTs Plus」では、外部サプライヤとの情報連携を行うための機能や、「DS-2/Digital Shop Floor」との連携を図るための形状情報登録機能を追加しました。また、エンタープライズレベルで効果的に使用するために、部門間での情報管理に対するセキュリティ機能を強化しました。

(14) 「PCI Express」

PCI Express規格をベースにしたシステム開発を検討段階から出荷前対向試験までサポートする開発支援キット「PTFNav」を平成18年8月にリリースしました。適用コアの新規バージョン1.1の認証を平成18年12月に取得し、性能解析機能等の高度化開発を継続しています。また、IPコアに適用されるSwitch機能及びPCIブリッジ機能を搭載した標準半導体製品「ZTRITON」の開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より26億1千5百万円増加して366億8千9百万円（前年同期比7.7%増）になりました。流動資産は22億5千2百万円増加して258億3千万円（前年同期比9.6%増）、固定資産は3億6千2百万円増加して108億5千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億6千2百万円、受取手形及び売掛金が6億2百万円それぞれ増加したことによります。この増加は、売上高が増加したこと及び当期純利益14億4千2百万円を計上したことによるものです。固定資産のうち無形固定資産は、6億7千3百万円増加して13億3百万円（前年同期比106.8%増）となりました。この増加は、自動車などの配線設計分野を手がけるドイツ企業を買収したことなどにより、のれん（前年は「連結調整勘定」と掲記しております。）が6億6千5百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、20億2千5百万円増加して105億2千6百万円（前年同期比23.8%増）となりました。流動負債は19億7千8百万円増加して60億7千6百万円（前年同期比48.3%増）、固定負債は4千7百万円増加して44億5千万円（前年同期比1.1%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、課税所得の増加に伴い未払法人税等が8億8千2百万円増加したこと、及び、クライアント・サービスの受注が順調に推移したことに伴う前受金の増加などにより、その他の流動負債が8億8千8百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、261億6千3百万円となりました。純資産より少数株主持分を除いた自己資本は260億3千2百万円となり、前年同期の資本の部合計255億2千6百万円から5億6百万円の増加（前年同期比2.0%増）となりました。この増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が8億2千3百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から3.9ポイント減少し、71.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、国内及びアジアにおいてビジネスが伸張し、欧州における事業体制の強化も寄与したことから好調な結果となりました。売上高は、191億6千3百万円（前年同期比14.1%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の増加を受け、145億3千4百万円（前年同期比17.1%増）と前連結会計年度を上回る結果となり、売上総利益率は75.8%（前年同期は73.9%）と前連結会計年度を1.9ポイント上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、121億4千5百万円（前年同期比16.1%増）と前連結会計年度より増加いたしましたが、営業利益は23億8千8百万円（前年同期比22.4%増）となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上高営業利益率は12.5%（前年同期は11.6%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9千8百万円の収益計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が9千3百万円、受取賃貸料が7千5百万円計上されましたものの、営業外費用として、米国ドルが欧州通貨に対して安くなったことによる影響により為替差損7千7百万円（前年同期は為替差益1億2百万円）が計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は24億8千7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上高経常利益率は13.0%（前年同期は12.9%）と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1千2百万円の損失計上となりました。これは主に、特別利益として投資有価証券売却益1億2千5百万円を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損1億3千3百万円を計上したことによります。なお、前連結会計年度は、8億2千8百万円の収益計上でありましたが、これは主に有価証券の売却益が8億7千万円（「投資有価証券売却益」及び「関係会社株式売却益」として計上）発生したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は24億7千5百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は14億4千2百万円（前年同期比41.2%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は55円70銭（前年同期は90円88銭）、自己資本利益率は5.6%（前年同期は9.1%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より8億8千1百万円減少し、103億6千8百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純利益24億7千5百万円の計上、減価償却費5億6千8百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ16億4千4百万円増加して、26億3千万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出22億2千7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出6億8千5百万円、研究開発用設備購入を含む有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円などにより、32億2千1百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払のため4億2千1百万円の資金を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス系製造業を主要な市場とするほか、自動車分野や3次元メカニカル設計との協調など新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業領域のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス系製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われまます。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

当社グループのお客さまにおきましては、厳しい国際競争が続く一方、デジタル機器市場の拡大と製品のエレクトロニクス化の進展は、今後も継続するものと思われまます。そのため、当社グループが取り組むべきビジネスも拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスのさらなる推進にあたり、以下の取り組みを積極的に行ってまいります。

- ・培ってきた技術、ノウハウからソフトウェア、関連各種サービスまでをソリューションパッケージとして提供するという新たなビジネスモデルの構築。
- ・コア技術のさらなる深耕とソリューション体系の一層の拡充。
- ・電気設計と3次元機械設計との協調設計をはじめとする新たな技術領域や自動車分野など有力市場への取り組みの強化、事業領域の拡大。
- ・優秀な人材の確保や内部統制の強化による事業体制の充実。

以上の取り組みにより独自のソリューションビジネスを確立し、当社グループのビジネス効率の向上と収益力の拡大を図ると同時に、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備投資等につきましては該当事項はありません。当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めておりません。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究設備等に3億4千7百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては該当事項はありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	管理・開発・販売設備	2,095	17	96	1,370 (6,178.18)	3,579	267
センター南ビル (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	464	—	59	523 (717.20)	1,047	156
新横浜ビル (横浜市港北区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	367	—	31	684 (1,553.41)	1,082	36
ズケンLtd. テクノロジー センター (Bristol, England)	基板設計ソリューション等の販売	子会社貸与	539	—	—	181 (6,274.00)	720	0
その他の営業拠点	基板設計ソリューション等の販売	販売設備	10	—	15	—	26	72
その他	—	厚生施設	273	—	1	250 (676.18)	525	0

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
㈱ジーサス他	—	基板設計ソ リユーショ ン等の開発 販売・コン サルティン グ等	開発・販売 設備	0	—	60	—	60	262

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
ズケン・ユーエ スエーInc.	Massachuse tts, U. S. A.	基板設計ソ リユーショ ン等の販売	販売設備	—	—	7	—	7	23
ズケンLtd.	Bristol, England	基板設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	85	15	47	—	148	60
ズケンGmbH	Munich, Germany	基板設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	—	3	26	—	30	58
シム・チーム GmbH	Ulm, Germany	回路設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	5	10	32	—	48	56
ズケン・コリア Inc. 他	—	基板設計ソ リユーショ ン等の販売	販売設備	0	42	21	—	64	68

(注) 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備計画につきましては該当事項はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	研究開発用設備及び ソフトウェア等	850	—	平成19.4	平成22.4
ズケンLtd. 他	研究開発用設備及び ソフトウェア等	540	—	平成19.4	平成22.4
計	—	1,390	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額1,390百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,519	27,903	2,685,120	10,117,065	2,685,120	8,657,753

(注) 転換社債の転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	37	94	71	4	15,657	15,906	—
所有株式数(単元)	—	53,569	2,771	35,395	27,966	5	159,033	278,739	29,769
所有株式数の割合 (%)	—	19.22	0.99	12.70	10.03	0.00	57.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,007,726株は「個人その他」に20,077単元(2,007,700株)及び「単元未満株式の状況」に26株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元(5,600株)及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス 株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23番3号	3,240	11.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,098	7.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,045	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	375	1.34
クレジット スイス (ホン コン) リミテッド (常任代理人 シテイバン ク・エヌ・エイ東京支店)	45th and 46th Floors. Two Exchange Square. 8 Connaght Place. Central. Hong K (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	318	1.14
ミツクス (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	285	1.02
計	—	14,048	50.34

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式2,007千株があります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,098千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,045千株

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者6社から、平成19年1月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	53	0.19
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	22	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	83	0.30
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	488	1.75
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	649	2.33
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	75	0.27
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	129	0.46
計	—	1,502	5.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,007,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,866,200	258,662	同 上
単元未満株式	普通株式 29,769	—	同 上
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	258,662	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株 (議決権の数56個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	2,007,700	—	2,007,700	7.19
計	—	2,007,700	—	2,007,700	7.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成17年7月1日～平成18年6月28日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000,000	2,522,418,100
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	477,581,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	15.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	15.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,027	1,168,846
当期間における取得自己株式	210	230,322

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,007,726	—	2,007,936	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、長期的視野に立った安定的な配当を行うことを第一義としております。また、経営基盤と財務体質の強化・充実を図るため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境を勘案し、その時々における最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 (2) 当連結会計年度の業績 (注) 単体業績について」に記載のとおり、単体業績において大幅な当基純損失を計上しましたものの、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株当たり10円の配当(内中間配当5円)を実施することを決定いたしました。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	129,482	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	129,479	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,570	1,400	1,447	1,528	1,400
最低(円)	600	611	951	982	1,005

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,210	1,183	1,190	1,199	1,170	1,139
最低(円)	1,101	1,037	1,104	1,116	1,068	1,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金子 真人	昭和20年3月15日生	昭和43年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社図研）設立と同時に代表取締役社長（現任）	(注) 3	4,500
代表取締役副社長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和52年7月 カルコンプ日本支社入社支社長 昭和56年12月 同社退社 昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成2年4月 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年11月 ブケン・ユーエスエー Inc. 代表取締役（現任） ブケンLtd. 代表取締役（現任） ブケンGmbH 代表取締役（現任） 平成16年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成18年4月 図研ネットウエイブ株式会社 代表取締役（現任）	(注) 3	65
専務取締役		嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成10年4月 同社常務取締役情報機器事業本部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年4月 同社専務取締役 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社専務取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	営業本部長	上野 泰生	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長 平成17年4月 取締役営業本部長（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	仮屋 和浩	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年8月 同社退社 昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成11年4月 EDA事業部デザインソリューション開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長(現任)	(注) 3	1
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長(現任)	(注) 3	1
取締役		ゲルハルト・リプスキー	昭和25年5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システムGmbH(現ズケンGmbH)入社 平成10年4月 同社ゼネラルマネージャー 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー(現任) 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		高乗 正行	昭和44年11月30日生	平成5年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 平成10年7月 日商岩井米国会社(現 双日米国会社)駐在 平成11年11月 Entrepia, Inc. Vice President 平成13年2月 株式会社チップワンストップ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年4月23日生	昭和47年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 平成11年4月 取締役(最高技術責任者) 平成13年6月 監査役(現任)	(注) 5	800
監査役		斎藤 源次郎	昭和9年8月6日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年3月 同社財務審査部審議役 平成2年1月 同社退社 平成2年1月 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（現任） 平成2年1月 当社監査役（現任）	(注) 5	10
監査役		三宅 錦之	昭和9年4月8日生	昭和33年4月 大阪商事株式会社（現新光証券株式会社）入社 昭和61年2月 同社公開引受部部长 昭和63年1月 同社退社 昭和63年1月 当社取締役管理本部長 平成2年4月 取締役経理（現財務）部長 平成9年4月 財務担当取締役 平成9年6月 監査役（現任）	(注) 6	—
計						5,384

- (注) 1. 取締役高乗正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役斎藤源次郎、荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原田 勉	昭和36年12月18日生	平成4年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成14年4月 荒井総合法律事務所入所、現任	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

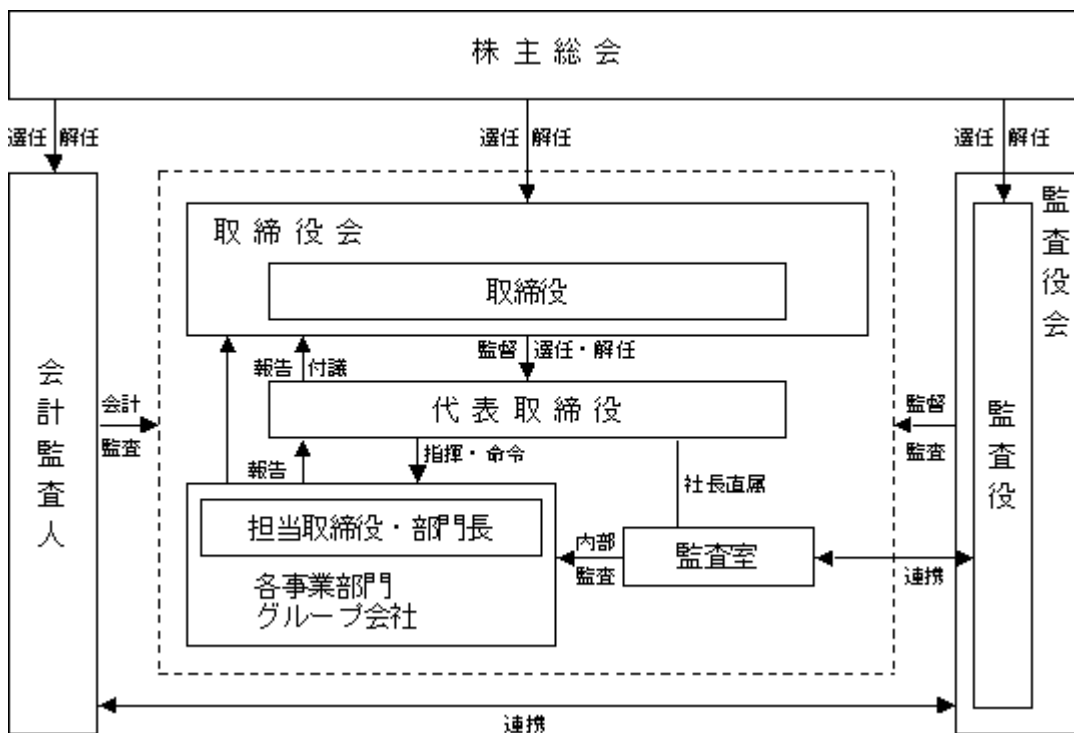
(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成19年6月28日現在の経営体制は、取締役8名（社外取締役1名を含む）、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。なお、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行を監督し、会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



(3) 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は沖恒弘、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他3名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年2回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ①各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制の整備。
 - ②社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
 - ③リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
 - ④取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
 - ⑤関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。部門との連携など監査環境の整備。
 - ⑥監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。
- 今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役高乗正行は、株式会社チップワンストップの代表取締役を兼務しており、同社と当社との間に製品、サービスの仕入及び事務所の賃貸等の取引関係があります。また、当社は、同社の株式の27.4%（議決権の所有割合）を所有しております。

各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役（6名） 151,000千円（内、社外取締役4,800千円）

監査役（4名） 20,040千円（内、社外監査役6,000千円）

（注）1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与相当額25,050千円を支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第30回定時株主総会において、固定枠として年額200,000千円以内、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額（上限50,000千円）を設定し、固定枠と変動枠の合計額とすることで決議いただいております。なお、上記の報酬には、第31期に係る変動枠報酬の引当額（社外取締役を除く取締役5名に対し総額40,000千円）が含まれております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成2年1月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

②監査報酬

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,650千円

上記以外の業務に基づく報酬 —

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,550,412		4,713,278		
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,419,211		5,021,311		
3. 有価証券		14,641,211		14,681,508		
4. たな卸資産		208,154		186,201		
5. 繰延税金資産		309,576		455,679		
6. その他		491,876		837,617		
貸倒引当金		△42,295		△64,675		
流動資産合計		23,578,147	69.2	25,830,921	70.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,852,328		8,900,818		
減価償却累計額		4,898,499	3,953,828	5,057,651	3,843,167	
(2) 機械装置及び運搬具		125,697		180,878		
減価償却累計額		67,390	58,306	90,717	90,161	
(3) 工具器具備品		2,048,043		2,293,549		
減価償却累計額		1,691,330	356,712	1,894,725	398,823	
(4) 土地			3,009,559		3,009,559	
有形固定資産合計			7,378,407		7,341,711	20.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			304,780		—	
(2) のれん			—		970,288	
(3) その他			325,250		332,865	
無形固定資産合計			630,031		1,303,153	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		1,174,071		769,414	
(2) 関係会社株式			508,353		554,456	
(3) 繰延税金資産			20,193		23,900	
(4) その他			784,857		865,899	
貸倒引当金			△115		—	
投資その他の資産合計			2,487,360	7.3	2,213,671	6.0
固定資産合計			10,495,798	30.8	10,858,537	29.6
資産合計			34,073,946	100.0	36,689,458	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		795,949		909,974	
2. 未払法人税等		182,602		1,065,137	
3. 賞与引当金		564,551		612,301	
4. 役員賞与引当金		—		44,875	
5. その他		2,555,077		3,443,942	
流動負債合計		4,098,180	12.0	6,076,231	16.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		769,410		322,602	
2. 退職給付引当金		3,520,608		4,015,225	
3. その他		112,210		112,210	
固定負債合計		4,402,229	12.9	4,450,037	12.1
負債合計		8,500,409	24.9	10,526,268	28.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		47,226	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,117,065	29.7	—	—
II 資本剰余金		8,657,753	25.4	—	—
III 利益剰余金		8,957,495	26.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		414,157	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△91,107	△0.3	—	—
VI 自己株式	※2	△2,529,053	△7.4	—	—
資本合計		25,526,310	74.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,073,946	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,117,065	27.6
2. 資本剰余金		—	—	8,657,753	23.6
3. 利益剰余金		—	—	9,780,839	26.7
4. 自己株式		—	—	△2,530,222	△7.0
株主資本合計		—	—	26,025,435	70.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	189,103	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	△182,117	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	6,985	0.0
III 少数株主持分		—	—	130,768	0.4
純資産合計		—	—	26,163,189	71.3
負債純資産合計		—	—	36,689,458	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		16,798,503	100.0		19,163,005	100.0
II 売上原価			4,389,722	26.1		4,628,575	24.2
売上総利益			12,408,780	73.9		14,534,429	75.8
III 販売費及び一般管理費			10,457,879	62.3		12,145,719	63.3
営業利益			1,950,901	11.6		2,388,710	12.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		43,867			93,380		
2. 為替差益		102,497			—		
3. 受取賃貸料		76,392			75,701		
4. 持分法による投資利益		36,177			48,149		
5. その他		36,196	295,132	1.8	36,615	253,847	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,656			1,506		
2. 為替差損		—			77,966		
3. 退職給付費用	※3	60,243			65,144		
4. その他		10,487	72,388	0.5	10,620	155,237	0.8
経常利益			2,173,646	12.9		2,487,320	13.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	4,661			4,202		
2. 投資有価証券売却益		543,276			125,440		
3. 貸倒引当金戻入益		—			3,641		
4. 関係会社株式売却益		326,789			—		
5. 償却債権取立益		7,327	882,055	5.3	—	133,285	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※5						
1. 固定資産処分損		19,595			6,651		
2. 投資有価証券評価損		1,520			133,150		
3. 関係会社増資による 持分変動損		17,401			5,146		
4. 関係会社株式売却損		—			608		
5. 前渡金償却損		15,247	53,763	0.3	—	145,556	0.8
税金等調整前当期純利益			3,001,938	17.9		2,475,049	12.9
法人税、住民税及び事 業税		819,905			1,442,853		
法人税等調整額		△270,450	549,455	3.3	△442,828	1,000,024	5.2
少数株主利益			—	—		32,681	0.2
当期純利益		2,452,483	14.6		1,442,342	7.5	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,657,753
II 資本剰余金期末残高			8,657,753
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,406,119
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,452,483	2,452,483
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		272,667	
2. 取締役賞与金		19,000	
3. 持分法適用会社の減少 による減少高		848,855	
4. 英国子会社における退 職給付会計基準変更 による減少高		1,594,813	
5. 英国子会社退職給付債 務の数理計算上の差異 の処理額		165,771	2,901,107
IV 利益剰余金期末残高			8,957,495

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△2,529,053	25,203,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	-	-	△258,969	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	△129,482	-	△129,482
利益処分による取締役賞与金（注1）	-	-	△19,000	-	△19,000
利益処分による取締役賞与金（注2）	-	-	△1,797	-	△1,797
当期純利益	-	-	1,442,342	-	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	-	-	△209,748	-	△209,748
自己株式の取得	-	-	-	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	823,344	△1,168	822,175
平成19年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△2,530,222	26,025,435

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	414,157	△91,107	323,050	47,226	25,573,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	-	-	-	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	-	-	△129,482
利益処分による取締役賞与金（注1）	-	-	-	-	△19,000
利益処分による取締役賞与金（注2）	-	-	-	-	△1,797
当期純利益	-	-	-	-	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	-	-	-	-	△209,748
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	△232,522
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	589,652
平成19年3月31日 残高（千円）	189,103	△182,117	6,985	130,768	26,163,189

（注）1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社における利益処分であり、少数株主持分相当額を控除しております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,001,938	2,475,049
減価償却費		482,597	568,626
連結調整勘定償却額		48,196	—
のれん償却額		—	105,338
受取利息及び受取配当金		△45,694	△95,370
為替差損益 (差益 : △)		△110,178	14,763
持分法による投資損益 (益 : △)		△36,177	△48,149
関係会社増資による持分変動損益(益 : △)		17,401	5,146
投資有価証券評価損		—	133,150
投資有価証券売却損益 (益 : △)		△543,276	△125,440
関係会社株式売却損益 (益 : △)		△326,789	608
売上債権の増減額 (増加 : △)		273,061	△240,371
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△112,642	168,731
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		95,005	31,335
その他		130,542	119,889
小計		2,873,983	3,113,304
利息及び配当金の受取額		40,726	90,731
利息の支払額		△1,656	△1,506
法人税等の支払額		△1,926,325	△571,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		986,727	2,630,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加 (△) 額		1,197	△85,740
有形固定資産の取得による支出		△215,786	△275,346
有形固定資産の売却による収入		21,837	23,329
無形固定資産の取得による支出		△129,921	△117,579
投資有価証券の取得による支出		△211,400	△2,227,267
投資有価証券の売却による収入		575,776	76,446
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	100,000
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	※2	—	△685,435
関係会社株式売却による収入		955,979	5,000
関係会社株式取得による支出		—	△10,687
その他		△20,316	△24,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		977,365	△3,221,795

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込による収入		40,500	7,200
自己株式取得による支出		△2,529,122	△1,168
配当金の支払額		△272,667	△388,452
その他		—	△39,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,761,289	△421,584
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		115,277	130,458
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△681,920	△881,973
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,932,743	11,250,823
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,250,823	10,368,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、台湾函研股份有限公司が設立により増加しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、インベンチュア(株)が設立により、シム・チームGmbHが持分の取得により増加しております。</p> <p>また、シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユーケーLtd. 非連結子会社はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)チップワンストップ</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)リアルビジョンが株式売却による所有比率の低下により、除外されております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) (株)チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)チップワンストップ</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリア Inc.、ズケン・シンガポール Pte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>当社及び連結子会社とも個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>当社及び連結子会社とも最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	建物及び構築物	3年～60年	工具器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
建物及び構築物	3年～60年					
工具器具備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 従来、当社においては役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当連結会計年度に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、15年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、15年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 英国子会社の退職給付引当金の計上基準 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd.は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は48,202千円増加し、営業利益は12,041千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,202千円減少しております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は1,760,585千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,032,421千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は、それぞれ44,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記 載しております。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「Stock・オプション等に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプシ ョン等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第 11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は、1,531千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,520千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 27,903,669株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。</p> <p>※3. 投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券には、平成18年4月3日設立の新設子会社インベンチュア株式会社に対する新株式払込金100,000千円が含まれております。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 28,138千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,556,739千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376,111千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329,429千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,284千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,685千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,636,950千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,636,950千円であります。</p> <p>※3. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,661千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 19,595千円</p>	(1) 給料手当	3,556,739千円	(2) 減価償却費	376,111千円	(3) 貸倒引当金繰入額	1,518千円	(4) 賞与引当金繰入額	329,429千円	(5) 退職給付引当金繰入額	89,284千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	21,685千円	(7) 研究開発費	2,636,950千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,086,175千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">441,493千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">323,093千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,875千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,186千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,162,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,162,584千円であります。</p> <p>※3. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,202千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 6,651千円</p>	(1) 給料手当	4,086,175千円	(2) 減価償却費	441,493千円	(3) 貸倒引当金繰入額	9,027千円	(4) 賞与引当金繰入額	323,093千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	44,875千円	(6) 退職給付引当金繰入額	83,186千円	(7) 研究開発費	3,162,584千円
(1) 給料手当	3,556,739千円																												
(2) 減価償却費	376,111千円																												
(3) 貸倒引当金繰入額	1,518千円																												
(4) 賞与引当金繰入額	329,429千円																												
(5) 退職給付引当金繰入額	89,284千円																												
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	21,685千円																												
(7) 研究開発費	2,636,950千円																												
(1) 給料手当	4,086,175千円																												
(2) 減価償却費	441,493千円																												
(3) 貸倒引当金繰入額	9,027千円																												
(4) 賞与引当金繰入額	323,093千円																												
(5) 役員賞与引当金繰入額	44,875千円																												
(6) 退職給付引当金繰入額	83,186千円																												
(7) 研究開発費	3,162,584千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,006,699	1,027	—	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	—	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,550,412</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">7,941,211</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△240,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,250,823</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,550,412	有価証券勘定に含まれる短期投資	7,941,211	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△240,800	現金及び現金同等物	<u>11,250,823</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,713,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,983,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△327,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,368,850</u></td> </tr> </table> <p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得によりシム・チーム GmbH を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 出資持分の取得原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>出資持分取得時支払</td> <td style="text-align: right;">431,130千円</td> </tr> <tr> <td>公証人手数料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>後払い部分(1)</td> <td style="text-align: right;">404,246千円</td> </tr> <tr> <td>後払い部分(2)</td> <td style="text-align: right;">2,000千ユーロ</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)</p> <p>(注) 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。</p> <p>(2) 資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">447,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760,158千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△449,018千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34,265千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">862,407千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△154,940千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;"><u>707,467千円</u></td> </tr> <tr> <td>上記金額における未払金額</td> <td style="text-align: right;">△22,031千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出額</td> <td style="text-align: right;"><u>685,435千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,713,278	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△327,600	現金及び現金同等物	<u>10,368,850</u>	出資持分取得時支払	431,130千円	公証人手数料	5,000千円	後払い部分(1)	404,246千円	後払い部分(2)	2,000千ユーロ	流動資産	447,016千円	固定資産	138,517千円	のれん	760,158千円	流動負債	△449,018千円	少数株主持分	△34,265千円	買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円	買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円	差引取得のための支出すべき金額	<u>707,467千円</u>	上記金額における未払金額	△22,031千円	当連結会計年度における支出額	<u>685,435千円</u>
現金及び預金勘定	3,550,412																																												
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,941,211																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△240,800																																												
現金及び現金同等物	<u>11,250,823</u>																																												
現金及び預金勘定	4,713,278																																												
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△327,600																																												
現金及び現金同等物	<u>10,368,850</u>																																												
出資持分取得時支払	431,130千円																																												
公証人手数料	5,000千円																																												
後払い部分(1)	404,246千円																																												
後払い部分(2)	2,000千ユーロ																																												
流動資産	447,016千円																																												
固定資産	138,517千円																																												
のれん	760,158千円																																												
流動負債	△449,018千円																																												
少数株主持分	△34,265千円																																												
買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円																																												
買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円																																												
差引取得のための支出すべき金額	<u>707,467千円</u>																																												
上記金額における未払金額	△22,031千円																																												
当連結会計年度における支出額	<u>685,435千円</u>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,281</td> <td>7,715</td> <td>9,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,816</td> <td>13,922</td> <td>12,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,097</td> <td>21,638</td> <td>22,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,832千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,281	7,715	9,565	工具器具備品	26,816	13,922	12,894	合計	44,097	21,638	22,459	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,945千円	1年超	11,514千円	合計	22,459千円			支払リース料	14,714千円	減価償却費相当額	14,714千円	未経過リース料		1年内	77,006千円	1年超	146,826千円	合計	223,832千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,492</td> <td>5,263</td> <td>6,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,091</td> <td>19,132</td> <td>29,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,584</td> <td>24,395</td> <td>36,188</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,492	5,263	6,229	工具器具備品	49,091	19,132	29,959	合計	60,584	24,395	36,188	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14,742千円	1年超	21,446千円	合計	36,188千円			支払リース料	16,930千円	減価償却費相当額	16,930千円	未経過リース料		1年内	101,149千円	1年超	233,710千円	合計	334,859千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	17,281	7,715	9,565																																																																										
工具器具備品	26,816	13,922	12,894																																																																										
合計	44,097	21,638	22,459																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	10,945千円																																																																												
1年超	11,514千円																																																																												
合計	22,459千円																																																																												
支払リース料	14,714千円																																																																												
減価償却費相当額	14,714千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	77,006千円																																																																												
1年超	146,826千円																																																																												
合計	223,832千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	11,492	5,263	6,229																																																																										
工具器具備品	49,091	19,132	29,959																																																																										
合計	60,584	24,395	36,188																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	14,742千円																																																																												
1年超	21,446千円																																																																												
合計	36,188千円																																																																												
支払リース料	16,930千円																																																																												
減価償却費相当額	16,930千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	101,149千円																																																																												
1年超	233,710千円																																																																												
合計	334,859千円																																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債 (注)	—	—	—	1,998,336	1,997,800	△536
小計	—	—	—	1,998,336	1,997,800	△536
合計	—	—	—	1,998,336	1,997,800	△536

(注) 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	127,074	816,178	689,103	120,974	436,408	315,433
小計	127,074	816,178	689,103	120,974	436,408	315,433
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	127,074	816,178	689,103	120,974	436,408	315,433

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
575,776	543,276	—	142,941	125,440	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・フ ァンド	7,941,211	5,983,172
公社債投資信託(注) 1	6,700,000	6,700,000
非上場株式	257,893	238,661
投資事業組合出資金	100,000	94,345

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について133,150千円減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,520千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度を設けております。

また、海外連結子会社においては、主に確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,260,617千円	△6,402,061千円
(2) 年金資産	1,899,371千円	2,497,817千円
(3) 未積立退職給付債務	△3,361,246千円	△3,904,243千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△159,362千円	△110,981千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,520,608千円	△4,015,225千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	223,151千円	218,929千円
(2) 利息費用	189,598千円	222,876千円
(3) 期待運用収益	△110,379千円	△137,379千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△40,209千円	△50,935千円
(5) その他	12,527千円	44,904千円
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	274,688千円	298,396千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%~5.0%	1.5%~5.2%
(3) 期待運用収益率	4.0%~7.0%	4.0%~7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、英国の海外連結子会社は、発生した連結会計年度において利益剰余金を直接減額(又は増額)することとしております。	同左

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年10月21日 至平成28年10月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,399
失効	19
権利確定	—
未確定残	1,380
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	25,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社ジーサス）

平成18年11月1日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

① 使用した評価技法 純資産価額方式

② 付与時点の本源的価値の合計額 一千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社（株式会社ジーサス）の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,812千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,803千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">65,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">311,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">309,576千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">635,476千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">226,502千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,429千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△226,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">756,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,209,880千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△283,077千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△12,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,505,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△749,217千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">309,576千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,193千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△769,410千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	205,812千円	未払事業税	15,803千円	未払金・未払費用	65,811千円	その他	24,624千円	繰延税金資産小計	312,051千円	評価性引当額	△569千円	繰延税金資産合計	311,482千円	繰延税金負債		その他	△1,905千円	繰延税金負債合計	△1,905千円	繰延税金資産の純額	309,576千円	繰延税金資産		退職給付引当金	635,476千円	繰越欠損金額	226,502千円	長期未払金	45,557千円	その他	75,892千円	繰延税金資産小計	983,429千円	評価性引当額	△226,781千円	繰延税金資産合計	756,647千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,209,880千円	その他有価証券評価差額金	△283,077千円	特別償却準備金	△12,907千円	繰延税金負債合計	△1,505,864千円	繰延税金負債の純額	△749,217千円	流動資産－繰延税金資産	309,576千円	固定資産－繰延税金資産	20,193千円	固定負債－繰延税金負債	△769,410千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,209千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">159,968千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△123,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">464,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">455,679千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,283,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,435,383千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,407,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">676,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△841,638千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,252千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△298,701千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,900千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△322,602千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	215,209千円	未払金・未払費用	159,968千円	未払事業税	85,942千円	その他	126,581千円	繰延税金資産小計	587,702千円	評価性引当額	△123,402千円	繰延税金資産合計	464,299千円	繰延税金負債		その他	△8,620千円	繰延税金負債合計	△8,620千円	繰延税金資産の純額	455,679千円	繰延税金資産		繰越欠損金額	2,283,488千円	退職給付引当金	1,435,383千円	長期未払金	45,557千円	その他	319,766千円	繰延税金資産小計	4,084,195千円	評価性引当額	△3,407,242千円	繰延税金資産合計	676,953千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△841,638千円	その他有価証券評価差額金	△129,252千円	特別償却準備金	△4,799千円	繰延税金負債小計	△975,689千円	評価性引当額	35千円	繰延税金負債合計	△975,654千円	繰延税金負債の純額	△298,701千円	流動資産－繰延税金資産	455,679千円	固定資産－繰延税金資産	23,900千円	固定負債－繰延税金負債	△322,602千円
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	205,812千円																																																																																																																								
未払事業税	15,803千円																																																																																																																								
未払金・未払費用	65,811千円																																																																																																																								
その他	24,624千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	312,051千円																																																																																																																								
評価性引当額	△569千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	311,482千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他	△1,905千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,905千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	309,576千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	635,476千円																																																																																																																								
繰越欠損金額	226,502千円																																																																																																																								
長期未払金	45,557千円																																																																																																																								
その他	75,892千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	983,429千円																																																																																																																								
評価性引当額	△226,781千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	756,647千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
プログラム準備金	△1,209,880千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△283,077千円																																																																																																																								
特別償却準備金	△12,907千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,505,864千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△749,217千円																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	309,576千円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	20,193千円																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△769,410千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	215,209千円																																																																																																																								
未払金・未払費用	159,968千円																																																																																																																								
未払事業税	85,942千円																																																																																																																								
その他	126,581千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	587,702千円																																																																																																																								
評価性引当額	△123,402千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	464,299千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他	△8,620千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△8,620千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	455,679千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
繰越欠損金額	2,283,488千円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,435,383千円																																																																																																																								
長期未払金	45,557千円																																																																																																																								
その他	319,766千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,084,195千円																																																																																																																								
評価性引当額	△3,407,242千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	676,953千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
プログラム準備金	△841,638千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△129,252千円																																																																																																																								
特別償却準備金	△4,799千円																																																																																																																								
繰延税金負債小計	△975,689千円																																																																																																																								
評価性引当額	35千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△975,654千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△298,701千円																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	455,679千円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	23,900千円																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△322,602千円																																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金評価減の戻入</td> <td style="text-align: right;">△27.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費・IT促進減税控除</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式売却益修正</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		関係会社出資金評価減の戻入	△27.9%	試験研究費・IT促進減税控除	△4.0%	関係会社株式売却益修正	7.9%	交際費等	0.9%	連結調整勘定償却	0.7%	住民税均等割	0.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6%																				
(調整)																					
関係会社出資金評価減の戻入	△27.9%																				
試験研究費・IT促進減税控除	△4.0%																				
関係会社株式売却益修正	7.9%																				
交際費等	0.9%																				
連結調整勘定償却	0.7%																				
住民税均等割	0.4%																				
その他	△0.3%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,041,889	2,409,465	1,347,148	16,798,503	—	16,798,503
(2) セグメント間の内部売上高	575,724	346,110	27,368	949,202	(949,202)	—
計	13,617,613	2,755,575	1,374,516	17,747,706	(949,202)	16,798,503
営業費用	11,792,450	2,743,709	1,288,531	15,824,692	(977,090)	14,847,602
営業利益	1,825,163	11,865	85,985	1,923,014	27,887	1,950,901
II. 資産	16,355,443	3,408,893	1,775,975	21,540,312	12,533,633	34,073,946

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804,193	3,734,697	1,624,114	19,163,005	—	19,163,005
(2) セグメント間の内部売上高	840,114	403,038	45,237	1,288,390	(1,288,390)	—
計	14,644,307	4,137,735	1,669,352	20,451,395	(1,288,390)	19,163,005
営業費用	12,490,954	4,031,654	1,543,245	18,065,854	(1,291,559)	16,774,294
営業利益	2,153,352	106,081	126,106	2,385,540	3,169	2,388,710
II. 資産	16,427,433	5,301,341	2,054,866	23,783,640	12,905,818	36,689,458

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度15,815,282千円、当連結会計年度15,450,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 当社及び本邦の一部の連結子会社において、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、日本の営業利益は44,875千円減少しております。
5. 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd. は、前連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、欧州の前連結会計年度の営業利益は12,041千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	2,366,743	1,736,818	4,103,561
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	16,798,503
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	10.3	24.4
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,629,620	1,988,699	5,618,320
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	19,163,005
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.9	10.4	29.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要及び取得の目的

当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。

当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。

2. 買収した企業の名称、及び事業内容等

① 名称 シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)

平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。

② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)

③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売

④ 出資持分取得の時期 平成18年5月24日

⑤ 取得した持分の比率 74.9%

⑥ 企業結合の法的形式 当社子会社ズケンGmbHによる出資持分の取得

3. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月24日より平成19年3月31日

4. 取得原価

出資持分取得時支払 : 431,130千円

公証人手続き費用 : 5,000千円

後払い部分(1) : 404,246千円 (平成18年12月に支払い済み)

後払い部分(2) : 2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)

(注) 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定金額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(のれん)の金額 760,158千円

(注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

② 発生原因

シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 均等償却 15年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産 447,016千円

固定資産 138,517千円

資産計 585,533千円

流動負債 449,018千円

負債計 449,018千円

7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

① 条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん(のれん)の金額及びのれん償却額を修正することとしております。

8. 取得原価の配分

条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 984円95銭 1株当たり当期純利益 90円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,005円27銭 1株当たり当期純利益 55円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,452,483	1,442,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(19,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,433,483	1,442,342
期中平均株式数(株)	26,776,607	25,896,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社(株式会社ジーサス)平成18年ストック・オプション(株式の数1,380株)。 なお、これらの概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出資持分取得による会社等の買収)</p> <p>(1) 概要及び取得の目的</p> <p>当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて CIM - TEAM Technische Informatik GmbHの出資持分を買収することにつき、平成18年4月19日に、同社の全出資持分を保有する出資者2名と基本合意いたしました。同年5月24日に、出資持分の譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模</p> <ul style="list-style-type: none">① 名称 CIM - TEAM Technische Informatik GmbH② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売④ 資本金 150千ユーロ⑤ 売上高 2005年度 6,528千ユーロ(ドイツ単体)⑥ 従業員 70名⑦ 拠点 ドイツ(2カ所)、英国、米国、スイス、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、ブラジル <p>(3) 出資持分取得の時期</p> <p>平成18年5月24日</p> <p>(4) 出資持分の取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得価額 <p>出資持分取得時支払： 3,000千ユーロ</p> <p>後払い部分(1)： 3,000千ユーロ (平成18年12月予定)</p> <p>後払い部分(2)： 2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上 限を400千ユーロとして 5年間分割支払い)</p> <p>(注) 1. 後払い部分(1)につきましては純資産額等の監査結果によって増減する可能性があります。</p> <p>2. 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。</p> <ul style="list-style-type: none">② 持分比率 74.9% <p>(5) 取得資金の調達方法</p> <p>全額自己資金で賄います。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成18年3月31日)		第31期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,367,792		1,683,529		
2. 受取手形	※6	155,111		95,371		
3. 売掛金	※4	3,343,466		3,265,177		
4. 有価証券		14,641,211		14,681,508		
5. 製品		19,922		35,800		
6. 原材料		849		3,558		
7. 仕掛品		54,448		25,056		
8. 貯蔵品		10,343		10,767		
9. 前渡金		5,312		—		
10. 前払費用	※4	92,287		158,575		
11. 繰延税金資産		259,535		373,560		
12. その他	※4	235,829		76,842		
貸倒引当金		△15,610		△12,260		
流動資産合計		20,170,501	64.9	20,397,489	67.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,444,325		8,459,671		
減価償却累計額		4,657,443	3,786,882	4,794,031	3,665,640	
(2) 構築物		304,920		304,920		
減価償却累計額		212,315	92,604	219,827	85,093	
(3) 車両運搬具		19,292		20,673		
減価償却累計額		16,298	2,993	3,337	17,335	
(4) 工具器具備品		1,180,193		1,156,488		
減価償却累計額		960,183	220,009	951,304	205,184	
(5) 土地			3,009,559		3,009,559	
有形固定資産合計			7,112,049		6,982,812	23.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			13,698		13,698	
(2) 施設利用権			1,741		1,437	
(3) ソフトウェア			246,088		200,703	
無形固定資産合計			261,528	0.8	215,838	0.7

区分	注記 番号	第30期 (平成18年3月31日)		第31期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,074,071		769,414	
(2) 関係会社株式		679,752		557,702	
(3) 関係会社出資金		1,112,304		25,288	
(4) 関係会社長期貸付金		420,416		517,040	
(5) 関係会社長期営業債権	※1	405,454		646,410	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		115		—	
(7) 長期前払費用		2,330		4,614	
(8) 保険積立金		—		387,336	
(9) その他	※4	755,438		410,029	
貸倒引当金		△920,954		△820,320	
投資その他の資産合計		3,528,928	11.4	2,497,514	8.3
固定資産合計		10,902,506	35.1	9,696,165	32.2
資産合計		31,073,007	100.0	30,093,655	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	797,038		621,811	
2. 未払金	※4	523,619		626,595	
3. 未払費用		182,107		177,575	
4. 未払法人税等		85,754		901,335	
5. 未払消費税等		56,140		67,843	
6. 前受金	※4	367,080		377,872	
7. 預り金		22,518		44,596	
8. 賞与引当金		404,000		401,000	
9. 役員賞与引当金		—		40,000	
流動負債合計		2,438,259	7.8	3,258,630	10.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		396,106		285,808	
2. 退職給付引当金		1,516,195		1,545,768	
3. 関係会社損失引当金		—		901,000	
4. 長期未払金		112,210		112,210	
固定負債合計		2,024,511	6.6	2,844,786	9.5
負債合計		4,462,771	14.4	6,103,416	20.3

区分	注記 番号	第30期 (平成18年3月31日)			第31期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		10,117,065	32.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,657,753			—		
資本剰余金合計			8,657,753	27.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		311,082			—		
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		2,290,761			—		
(2) 特別償却準備金		29,615			—		
(3) 別途積立金		6,365,000			—		
3. 当期末処分利益		953,854			—		
利益剰余金合計			9,950,313	31.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		414,157	1.3		—	—
V 自己株式	※3		△2,529,053	△8.1		—	—
資本合計			26,610,236	85.6		—	—
負債資本合計			31,073,007	100.0		—	—

区分	注記 番号	第30期 (平成18年3月31日)		第31期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,117,065	33.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	8,657,753	
資本剰余金合計		—	—	8,657,753	28.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	311,082	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—	—	1,231,362	
特別償却準備金		—	—	6,703	
別途積立金		—	—	7,425,000	
繰越利益剰余金		—	—	△1,417,608	
利益剰余金合計		—	—	7,556,539	25.1
4. 自己株式		—	—	△2,530,222	△8.4
株主資本合計		—	—	23,801,135	79.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	189,103	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	189,103	0.6
純資産合計		—	—	23,990,238	79.7
負債純資産合計		—	—	30,093,655	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,106,143	100.0		12,235,736	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		—			19,922		
2. 当期製品製造原価		3,580,143			3,426,805		
合計		3,580,143			3,446,728		
3. 他勘定振替高		—			10,645		
4. 製品期末たな卸高		19,922	3,560,220	29.4	35,800	3,400,282	27.8
売上総利益			8,545,922	70.6		8,835,453	72.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		148,052			144,764		
2. 無償保守費		18,465			12,530		
3. 貸倒引当金繰入額		286			—		
4. 役員報酬		121,996			131,040		
5. 給料手当		2,063,099			2,042,191		
6. 賞与引当金繰入額		250,431			232,112		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			40,000		
8. 退職給付引当金繰入額		66,566			56,881		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		21,685			—		
10. 旅費交通費		291,744			249,655		
11. 減価償却費		246,665			255,766		
12. 報酬委託手数料		636,405			712,341		
13. 研究開発費	※1	2,026,667			2,066,578		
14. その他		1,001,968	6,894,034	57.0	1,032,940	6,976,805	57.0
営業利益			1,651,888	13.6		1,858,648	15.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,054			4,403		
2. 有価証券利息		—			34,196		
3. 受取賃貸料	※2	109,838			121,577		
4. 為替差益		35,486			—		
5. その他		28,603	186,983	1.5	27,223	187,400	1.5

区分	注記 番号	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 売上割引		—			993		
2. 投資事業組合損失		—			5,385		
3. 自己株式買付手数料		5,044			—		
4. その他		1,539	6,584	0.0	161	6,540	0.0
経常利益			1,832,287	15.1		2,039,508	16.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			2,349		
2. 貸倒引当金戻入益		—			169,781		
3. 投資有価証券売却益		543,276			125,440		
4. 関係会社株式売却益		910,145	1,453,422	12.0	4,950	302,521	2.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	17,197			5,677		
2. 関係会社出資金評価損		1,147,123			2,029,656		
3. 関係会社損失引当金繰入額		—			901,000		
4. 投資有価証券評価損		—			133,150		
5. 関係会社株式評価損		—			132,687		
6. 関係会社貸倒引当金繰入額		667,228			—		
7. 前渡金償却損		15,247	1,846,796	15.2	—	3,202,171	26.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,438,913	11.9		△860,140	△7.0
法人税、住民税及び事 業税		676,573			1,196,679		
法人税等調整額		△175,325	501,247	4.2	△70,498	1,126,181	9.2
当期純利益 又は当期純損失 (△)			937,665	7.7		△1,986,321	△16.2
前期繰越利益			149,364			—	
中間配当額			133,175			—	
当期未処分利益			953,854			—	

製造原価明細書

		第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,950,870	53.8	2,228,969	65.4
II 労務費		189,949	5.2	164,796	4.8
III 経費	※1	1,484,128	41.0	1,016,178	29.8
当期総製造費用		3,624,948	100.0	3,409,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,108		54,448	
合計		3,653,056		3,464,392	
他勘定振替高	※2	18,465		12,530	
期末仕掛品たな卸高		54,448		25,056	
当期製品製造原価		3,580,143		3,426,805	

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第30期	第31期
	(千円)	(千円)
支払保守料	613,114	537,214
報酬委託手数料	804,722	392,832

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第30期	第31期
	(千円)	(千円)
無償保守費	18,465	12,530

3. 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第30期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			953,854
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		520,641	
2. 特別償却準備金取崩額		11,455	532,096
合計			1,485,951
III 利益処分数額			
1. 配当金		258,969	
2. 取締役賞与金		19,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,060,000	1,337,969
IV 次期繰越利益			147,981

株主資本等変動計算書

第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	△2,529,053	26,196,078
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-	△520,641	-	-	520,641	-	-
プログラム準備金の取崩	-	-	-	△538,758	-	-	538,758	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,060,000	△1,060,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△258,969	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△129,482	-	△129,482
利益処分による取締役賞与 金(注)	-	-	-	-	-	-	△19,000	-	△19,000
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,986,321	-	△1,986,321
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,059,399	△22,911	1,060,000	△2,371,463	△1,168	△2,394,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	7,425,000	△1,417,608	△2,530,222	23,801,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	414,157	26,610,236
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)	—	—	—
プログラム準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金 (注)	—	—	△19,000
当期純損失	—	—	△1,986,321
自己株式の取得	—	—	△1,168
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△225,054	△225,054	△225,054
事業年度中の変動額合計 (千円)	△225,054	△225,054	△2,619,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	189,103	23,990,238

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 車両運搬具及び工具器具 2年～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (ロ) その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当期に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>

項目	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,990,238千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ40,000千円減少し、税引前当期純損失は、40,000千円増加しております。</p>

表示方法の変更

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表)
_____	前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「保険積立金」は、376,482千円であります。
(損益計算書)	(損益計算書)
1. _____	1. 前期において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「為替差益」は、1,393千円であります。
2. _____	2. 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「売上割引」は、592千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成18年3月31日)	第31期 (平成19年3月31日)
※1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	※1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。
※2. 授権株式数 普通株式 86,525,700株 発行済株式総数 普通株式 27,903,669株	※2. _____
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。	※3. _____
※4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 資産 411,629千円 負債 337,050千円	※4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 資産 313,421千円 負債 267,762千円
※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は414,157千円であります。	※5. _____
※6. _____	※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,138千円

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,026,667千円であります。 ※2. 関係会社との取引に係るものが74,036千円含まれております。 ※3. _____ ※4. 固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品 17,123千円 (2) その他 74千円 計 <u>17,197千円</u>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,066,578千円であります。 ※2. 関係会社との取引に係るものが80,062千円含まれております。 ※3. 固定資産売却益の内訳 車両 2,349 千円 ※4. 固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品 5,400千円 (2) その他 276千円 計 <u>5,677千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第31期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,006,699	1,027	-	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	-	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
———	—	—	—	工具器具備品	5,530	1,106	4,424
合計	—	—	—	合計	5,530	1,106	4,424
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 —千円				1年内 1,106千円			
1年超 —千円				1年超 3,318千円			
合計 —千円				合計 4,424千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 154千円				支払リース料 1,106千円			
減価償却費相当額 154千円				減価償却費相当額 1,106千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第30期 (平成18年3月31日)			第31期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	1,845,760	1,627,449	218,310	1,713,920	1,495,609
合計	218,310	1,845,760	1,627,449	218,310	1,713,920	1,495,609

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 164,024千円	賞与引当金 162,806千円
未払金・未払費用 52,901千円	未払金・未払費用 139,256千円
未払事業税 10,202千円	未払事業税 77,752千円
その他 32,406千円	その他 25,269千円
繰延税金資産合計 <u>259,535千円</u>	繰延税金資産小計 <u>405,084千円</u>
	評価性引当額 <u>△27,202千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>377,882千円</u>
	繰延税金負債
	その他 <u>△4,322千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△4,322千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>373,560千円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 615,575千円	関係会社出資金 834,989千円
関係会社長期貸付金 170,688千円	退職給付引当金 627,581千円
関係会社長期営業債権 164,614千円	関係会社損失引当金 365,806千円
長期未払金 45,557千円	関係会社長期貸付金 203,254千円
関係会社未収入金 38,557千円	関係会社長期営業債権 129,795千円
その他 74,269千円	長期未払金 45,557千円
繰延税金資産合計 <u>1,109,262千円</u>	その他 60,239千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 <u>2,267,224千円</u>
プログラム準備金 <u>△1,209,880千円</u>	評価性引当額 <u>△1,577,560千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△283,077千円</u>	繰延税金資産合計 <u>689,664千円</u>
特別償却準備金 <u>△12,412千円</u>	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>△1,505,369千円</u>	プログラム準備金 <u>△841,638千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△396,106千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△129,252千円</u>
	特別償却準備金 <u>△4,582千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△975,472千円</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△285,808千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等 1.7%	
住民税均等割 0.8%	
試験研究費等の税額控除影響 <u>△8.2%</u>	
その他 <u>△0.1%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.8%</u>	

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,026円81銭 1株当たり当期純利益 34円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 926円41銭 1株当たり当期純損失 76円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	937,665	△1,986,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(19,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	918,665	△1,986,321
期中平均株式数(株)	26,776,607	25,896,494

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、英国子会社ズケンLtd.における3,000千ポンド(714,658千円)の増資を平成19年4月に行っております。これは英国における年金制度の変更によりズケンLtd.の退職給付債務が増加したため、年金資産の充足を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、ズケンLtd.はズケンGmbH(ドイツ 当社100%所有)の子会社のため、当社はズケンGmbHへの増資を通じて資金の払込みを行っており、その増資額は4,457千ユーロ(日本円は上記と同額)であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157	209,475
		Rio Design Automation, Inc.	5,102,040	206,587
		(株)リアルビジョン	2,000	126,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45	48,150
		(株)横浜銀行	27,000	23,733
		(株)ジーダット	90	22,320
		Wireless Edge Canada Inc.	298,507	20,362
		三菱UFJ証券(株)	5,000	6,730
		ジェイチップ(株)	120	6,000
		Fortinet, Inc.	150,000	2,622
		その他 (2銘柄)	30,200	3,088
小計		5,615,159	675,069	
計		5,615,159	675,069	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第242回 利付国債	2,000,000	1,998,336
		小計	2,000,000	1,998,336
計		2,000,000	1,998,336	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		新光 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託（3銘柄）	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファン ド	4,999,654,710	4,999,654
		ダイワマネー・マネージメント・ファ ンド	983,517,570	983,517
小計		—	12,683,172	
投資有価証 券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	1	94,345
		小計	1	94,345
計		—	12,777,518	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,444,325	18,684	3,338	8,459,671	4,794,031	139,760	3,665,640
構築物	304,920	—	—	304,920	219,827	7,511	85,093
車両運搬具	19,292	20,673	19,292	20,673	3,337	3,793	17,335
工具器具備品	1,180,193	82,067	105,771	1,156,488	951,304	85,231	205,184
土地	3,009,559	—	—	3,009,559	—	—	3,009,559
有形固定資産計	12,958,290	121,425	128,402	12,951,313	5,968,501	236,296	6,982,812
無形固定資産							
電話加入権	13,698	—	—	13,698	—	—	13,698
施設利用権	4,794	—	—	4,794	3,356	303	1,437
ソフトウェア	455,913	75,222	101,351	429,784	229,081	113,298	200,703
無形固定資産計	474,405	75,222	101,351	448,276	232,437	113,601	215,838
長期前払費用	2,330	4,614	2,330	4,614	—	—	4,614

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	936,564	173,057	—	277,041	832,580
賞与引当金	404,000	401,000	404,000	—	401,000
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
関係会社損失引当金	—	901,000	—	—	901,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期増加額から為替換算差額を除いた金額と相殺しております。

2. 貸倒引当金の当期増加額には、外貨建売上債権に対する計上額を期末日の直物為替相場により円換算したことによる換算差額が65,797千円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,343
預金	
当座預金	300,810
普通預金	1,241,367
外貨預金	137,654
別段預金	353
小計	1,680,186
合計	1,683,529

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
秋田住友ベーク㈱	23,520
大井電気㈱	12,138
パソコン㈱	9,562
オリジン電気㈱	7,281
アルプス電気㈱	6,890
その他	35,979
合計	95,371

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月満期	58,645
5月満期	16,075
6月満期	2,616
7月満期	11,671
8月満期	693
9月以降満期	5,670
合計	95,371

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松下電器産業㈱	142,581
東京エレクトロンデバイス㈱	142,435
アルパイン㈱	129,650
日本特殊陶業㈱	129,192
パイオニア㈱	124,279
その他	2,597,039
合計	3,265,177

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
3,343,466	12,792,579	12,870,868	3,265,177	78.3	94

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、関係会社長期営業債権に振替えた金額240,955千円が含まれておりますが回収率の計算には含まれておりません。

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
試作・検証装置	2,261
コンピュータ及び周辺機器	1,243
購入ソフトウェア	54
合計	3,558

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
基板設計ソリューション	8,500
回路設計・ICソリューション	15,225
ITソリューション	1,329
その他	0
合計	25,056

へ. 製品

品目	金額 (千円)
回路設計・I Cソリューション	35,265
I Tソリューション	534
合計	35,800

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
出荷用マニュアル及びテキスト	10,390
その他	377
合計	10,767

② 固定資産

イ. 関係会社出資金

関係会社名	金額 (千円)
図研上海技術開発有限公司	25,288
ズケンGmbH	0
合計	25,288

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
菱洋エレクトロ(株)	100,901
インベンチュア(株)	72,456
(株)ジーサス	71,635
ズケンLtd.	50,265
Progate Group Corporation	42,970
その他	283,583
合計	621,811

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,434,786
未認識数理計算上の差異	110,981
合計	1,545,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 1枚につき200円 請求1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（子会社への出資金評価損及び損失引当金の計上による多額の損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月29日）平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd.は当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月にズケンGmbHを経由してズケンLtd.の増資の払込みを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。